

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	45,817	流動負債	27,329
現金及び預金	7,376	買掛金	1,388
売掛金	1,233	短期借入金	25,153
割賦債権	1,075	1年内返済予定の長期借入金	200
リース債権	39	リース債務	1
リース投資資産	8,457	連結納税未払金	91
営業貸付金	21,938	未払金	201
商前払費用	27	未払費用	11
貸料等未収入金	3	未払法人税等	32
未収収益	465	未払消費税等	33
未収収益	6	貸料等前受金	68
その他流動資産	203	預り金	88
貸倒引当金	5,029	割賦未実現利益	32
	△ 39	賞与引当金	26
		その他流動負債	0
固定資産	1,640	固定負債	15,219
有形固定資産	544	親会社からの長期借入金	15,000
賃貸資産	520	繰延税金負債	15
建物	13	退職給付引当金	88
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	26
工具、器具及び備品	10	預り保証金	88
無形固定資産	130		
のれん	122	負債合計	42,548
ソフトウェア	6		
その他無形固定資産	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	965	株主資本	4,379
投資有価証券	684	資本金	800
営業保証金	67	利益剰余金	3,579
破産更生債権等	366	利益準備金	141
その他の投資その他の資産	63	その他利益剰余金	3,437
貸倒引当金	△ 216	繰越利益剰余金	3,437
		評価・換算差額等	530
		その他有価証券評価差額金	530
		純資産合計	4,910
資産合計	47,458	負債純資産合計	47,458

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

3 「-」は、零または該当数字がないことを示しております。

損益計算書

(令和2年 4月 1日から令和3年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 商 品 売 上 高 リ 一 ス 売 上 高 営 業 貸 付 収 益 高 割 賦 売 上 高 保 険 代 理 店 売 上 高 そ の 他 の 売 上 高	19,239 2,086 1,720 430 186 229	23,892
売 上 原 価 商 品 原 価 リ 一 ス 原 価 資 金 原 価 割 賦 原 価 そ の 他 の 原 価	18,757 1,927 1,487 416 170	22,759
売 上 総 利 益 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,133 737
営 業 利 益 営 業 外 収 益 受 取 配 当 金 そ の 他 の 収 益	19 0	395 19
営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	0	0
経 常 利 益		414
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	162	414
法 人 税 等 調 整 額	△8	153
当 期 純 利 益		261

個別注記表

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 其他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 鉄道用資材販売に関わる商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

② のれん

5年間の均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引

リース料受取時(またはリース料を収受すべき時)に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) 割賦販売取引

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①営業貸付金	15,000百万円
②出資金	10百万円
③割賦債権	5百万円

(2) 対応する債務

長期借入金	15,000百万円
-------	-----------

2 有形固定資産の減価償却累計額

390百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	5,608百万円
(2) 短期金銭債務	3百万円
(3) 長期金銭債務	15,000百万円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生要因はその他有価証券評価差額金であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	直接100%	リース資産賃貸・借入金・物品売却等	商品の売上高 (注)2	17,992	売掛金	1,116
				受取リース料 (注)2	603	リース投資資産	2,755
				その他収入 (注)2	103	未収金・未収収益	166
				資金の受取利息 (注)2	5	営業貸付金	125
						その他流動資産	1,444
				資金の支払利息 (注)1	1,462	長期借入金	15,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 親会社からの長期借入金は、株式会社北洋銀行への貸付資金(劣後ローン)として金銭消費貸借契約を締結しており、この借入資金の返済に対する担保として債権譲渡担保契約を締結しております。

なお、株式会社北洋銀行への貸付金は、令和3年3月31日に一部返済(280億円)され、残額は令和10年9月30日に返済(150億円)されることとなっております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌駅総合開発株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	7	短期借入金	9,804
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株式会社	-	リース資産賃貸・貸付金等・借入金等	受取リース料 (注)2	440	リース投資資産	2,845
				資金の受取利息(注)1	7	営業貸付金	2,162
				資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,236
親会社の子会社	札幌交通機械株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	2,216
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株式会社	-	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	2,176
親会社の子会社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	貸付金等	資金の受取利息(注)1	4	営業貸付金	569

属性	会社等の 名称	議決権 等の所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	株式会社JR北海道 ソリューションズ	－	貸付金等	資金の受取利息(注)1	2	営業貸付金	590
親会社の 子会社	北海道高速鉄道開発 株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	4	短期借入金	2,690
親会社の 子会社	JR北海道ホテルズ株式 会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	4	短期借入金	791
親会社の 子会社	北海道キヨスク株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	860
親会社の 子会社	株式会社北海道ジェイ・ アール・システム開発	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	684
親会社の 子会社	ジェイアール北海道エ ンジニアリング株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	1,144
親会社の 子会社	株式会社北海道ジェイ・ アール・フレッシュネス・ テール	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	1,222
親会社の 子会社	株式会社 トウデン	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	660
親会社の 子会社	北海道ジェイ・アール 運輸サポート株式会社		借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	793
親会社の 子会社	株式会社北海道ジェイ・ アール・サービスネット		借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	532

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)1 資金の貸付・借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)によるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- 2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1株あたり情報に関する注記

- 1 1株当たりの純資産額 1,363,937円42銭
- 2 1株当たりの当期純利益 72,638円18銭